

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日 定時株主総会・期末配当 中間配当(実施する場合)	毎年12月31日 毎年6月30日
公告方法	電子公告の方法により、当社ホームページに掲載いたします。(http://www.toaoil.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

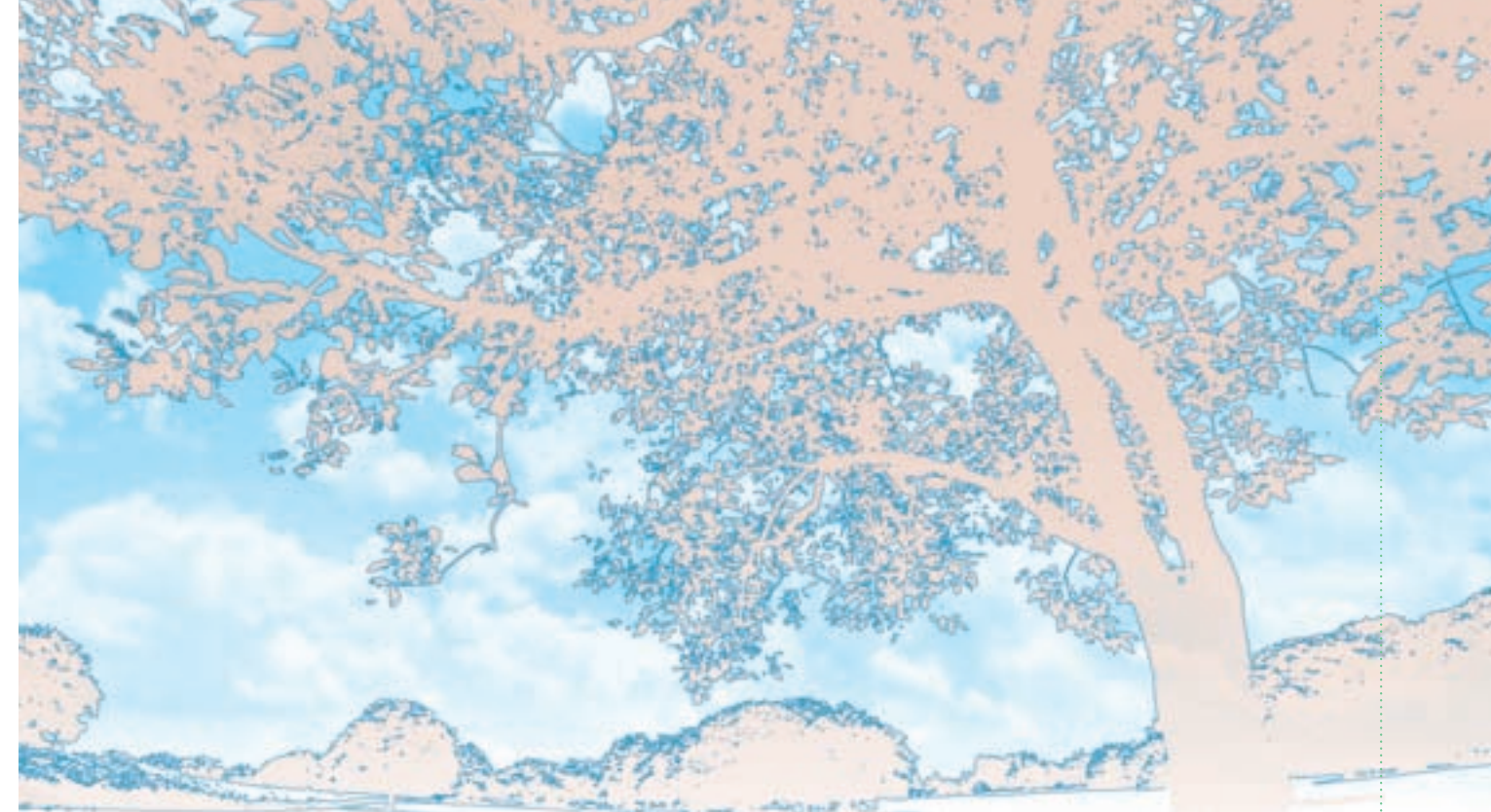
- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページ <http://www.toaoil.co.jp>

当社はホームページを重要な情報発信源のひとつとして認識しており、決算情報や環境・社会貢献活動などを適宜掲載しております。ぜひ、ご覧ください。



※ この報告書は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。



株主の皆様へ

第139期ご報告

平成23年1月1日 ▶ 平成23年12月31日

Contents

- 株主の皆様へ
- トップメッセージ
- 営業概況
- 連結財務諸表
- 連結決算ハイライト
- 会社概要
- 株式情報
- 株主メモ

TOA 東亜石油株式会社

To Our Shareholders

株主の皆様へ

トップメッセージ
Top Message

新生 東亜の出発!! [小さくてもユニークで収益力のある製油所の実現]

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社並びに当社グループの 第139期（平成23年1月1日～平成23年12月31日）における営業の概況をご報告申し上げます。

代表取締役社長 **山本 裕**



経営理念

Management Philosophy

01

HSSE（健康・安全・危機管理・環境）の確保を経営の基盤とする。

02

創意工夫と技術革新により常に改善を進め、持続的発展をはかる。

03

グループ及び協会社との協力関係を一層促進し、相互の繁栄をはかる。

04

人材・能力の開発に努め、相互理解と信頼に基づく活力溢れる人間集団を形成する。

05

公明正大で透明性のある経営を行い、社員が会社の発展と明るい未来に誇りと喜びを語る企業風土をつくる。

東亜石油グループはHSSE（健康・安全・危機管理・環境）の確保を基本として社会・環境と調和し、さらに地域社会と共生を図りながら、企業活動を行っていくことが長期にわたって持続可能な発展を遂げるために必要であると考えています。私どもは今後もこの経営理念のもと、高い品質の石油製品と電力を安定的に皆様の元にお届けしていきます。



収益力強化のために

1

扇町工場閉鎖に伴い、当社の「重質油分解装置の装備率」^(注2)はアジアトップレベルとなり、より安価な重質油を処理することに特化した製油所になりました。この特性を生かし、昭和シェル石油グループとの連携により、他製油所で生産された残渣油等を受入れ、当社が有する重質油分解装置で処理し、より付加価値の高い製品として出荷しています。

2

2012年はボイラー／一圧整備工事を予定しており、その期間原油・原料油処理を停止し、一部の設備で更新工事および省エネ工事をを行い、京浜製油所の更なる効率化に努めます。

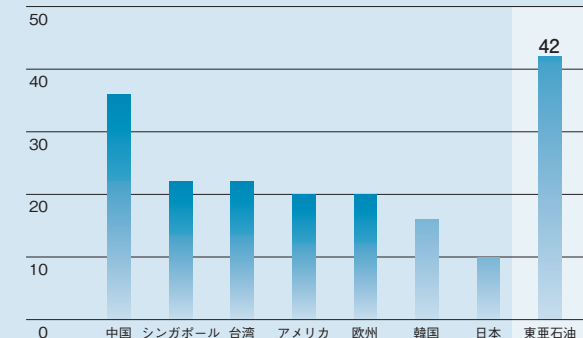
(注1) 120,000バレル/日の精製能力。2000年から2011年9月末まで土地・設備を所有する昭和シェル石油株式会社より当社が賃借の上、運営していた。
(注2) 石油の有効利用の一つの指標であり、重質油分解装置の処理能力÷常圧蒸留装置の処理能力で表す。右グラフは資源エネルギー庁の試算値。



京浜製油所の効率化の一環として新設されたスルフォラン装置は2011年11月に稼働を開始した。▶

● 重質油分解装置の装備率の国際比較

単位：%



経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災の深刻な影響により落ち込んでいた大企業・製造業の景況感がサプライチェーンの復旧などにより回復基調となっていたものの、長期化する円高・解決の糸口が見えない欧州債務危機などの懸念要素によって一転して悪化し、先行きに対して強い不安が感じられる状況であります。

このような経済情勢のもとにあって原油価格は、ドバイ原油で年初1バレル92ドル台から、中東・北アフリカ諸国情勢の緊迫化を受けた供給懸念やドル安を背景に4月には116ドル台に高騰しました。その後も欧州債務危機や欧米景気の先行き懸念などが顕在化するものの、中国やインドを中心とした新興国の堅調な需要に支えられ、概ね100ドル～110ドルの範囲で取引されました。

また、外国為替相場の動向につきましては、年初1ドル82円台で始まり、震災直後には一時77円台に高騰したもののその後は概ね80円台に落ち着いた動きとなりました。しかし、7月に入ると米国の金融緩和姿勢や欧米の財政悪化懸念などにより円がリスク回避的に買われる円高基調に転じ、10月末には75円台に高騰し、その後年末まで76円～78円台で推移しました。

一方、国内における石油製品の需要は、人口の減少や少子高齢化等による構造的減少傾向がベースとなり、東日本大震災による生産活動の低下で産業用燃料需要が減少し、前連結会計年度の猛暑の反動でガソリン需要が落ち込みました。しかしながら、福島第一原発事故の影響による石油火力発電の稼働が上昇しC重油需要が増加したことなどから、燃料油合計の販売数量では前年実績を僅かに下回る水準にとどまりました。

このような状況にあって、石油事業・電気事業を主たる事業としている当社グループは、石油事業においては、昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」のもとで受託精製を行い、また、電気事業においては、東京電力株式会社との「電力受給契約」のもとで電力卸供給事業を行ってまいりました。

石油事業につきましては、当連結会計年度において、当社は構造的に競争力を強化すべく、京浜製油所扇町工場を9月末日に閉鎖いたしました。一方、京浜製油所水江工場の各装置は順調に操業を続けました。また、3月11日に発生した東日本大震災では、京浜製油所の操業・出荷への影響は幸いにして軽微なものであり、直後の緊急事態に対して最大限の製品出荷を行いました。

以上の結果、原油および原料油処理量は、年初計画を上回る8,235千kl（前期比0.9%減）となりました。

当連結会計年度においては、精製マージンは石油製品市況を反映し、前連結会計年度と同様、堅調に推移しました。一方、当社が昭和シェル石油株式会社から仕入れ、株式会社ジェネックスに供給している発電用燃料コストは前連結会計年度に比べ大きく上昇し、収益の減少要因となりました。

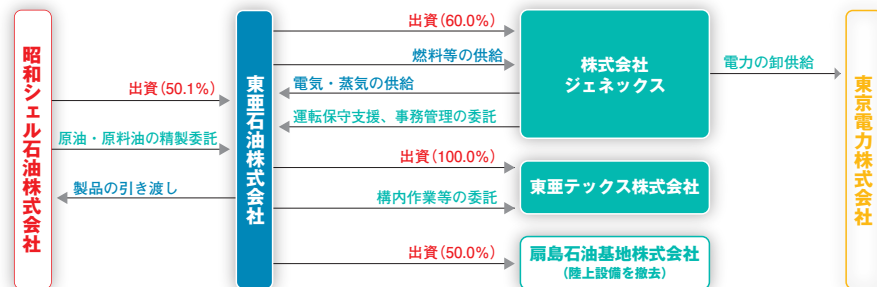
電気事業につきましては、株式会社ジェネックス水江発電所は平成15年の運転開始以来初めて2年連続運転を達成しました。また、東日本大震災の影響による電力逼迫時には、最大限の電力卸供給を行いました。

厳しさを極める事業環境において、当社は平成23年9月末日をもって京浜製油所扇町工場を閉鎖いたしました。これは、「アジア最強の競争力を有する製油所の実現」という当社のコーポレートビジョンのもと、主力製油所として持続的発展を確固たるものにするため、強い決意をもって精製能力の削減を行ったものであります。

東亜石油の事業体系

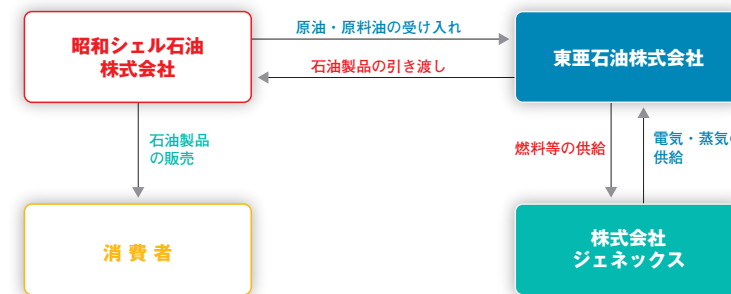
当社は、石油事業を主たる事業としております昭和シェル石油グループに属する原油の受託精製会社であります。

当社グループは、当社、連結子会社(株式会社ジェネックス、東亜テックス株式会社)、関連会社(扇島石油基地株式会社)の計4社で構成されており、石油事業、電気事業(電力卸供給事業(IPP))を主な事業として取り組んでおります。



事業紹介 ① 石油事業

昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」のもとで、受託精製を行っております。具体的には、昭和シェル石油株式会社より原油・原料油を受け入れ、各種の石油製品に精製加工して同社に引き渡しており、石油製品は昭和シェル石油株式会社が消費者に販売し、当社は加工料(精製費)を受け取ることとなります。また、電力卸供給事業(IPP)を行っております株式会社ジェネックスへ燃料等を供給しております。



翌連結会計年度以降、京浜製油所は水江地区単独で効率的な運営をしていかなければなりません、そのための設備対応の一環として平成23年11月にガソリンのベンゼン対策設備（スルフォラン装置）を竣工しました。

また、京浜製油所扇町工場閉鎖後、委託精製料および発電用燃料の取扱いについての契約の一部見直しを実施しております。

一方、当社は経営基盤であるHSSE（健康・安全・危機管理・環境）の確保に努め、装置の信頼性を表す計画外停止率につきましては、過去最良の実績を挙げる事ができました。

当連結会計年度の業績は、売上高31,756百万円（前期比11.2%減）、営業利益1,894百万円（前期比42.4%減）、経常利益1,540百万円（前期比43.2%減）、当期純利益672百万円（前期比51.7%減）を計上することとなりました。

対処すべき課題

今後の我が国の経済は、円高・欧州債務危機などの懸念要素によって先行きが全く不透明な状況であります。

石油事業におきましては、少子高齢化に加えて環境問題への対応や燃料転換等の構造的な要因により国内石油製品需要の減少が継続している中、東日本大震災の被災地における石油精製設備に大きな被害が発生したものの、設備の過剰が現実となっている状況に何ら変化はなく、企業間競争はもとより製油所間の生き残り競争は相変わらず極めて厳しいものとなっております。

一方、災害時には石油製品が如何に必要とされるのか、多くの人々が改めてその重要性を認識することとなりました。引き続き石油が我が国一次エネルギーの主たる柱であることに変わりはありません。

京浜という大需要地に製油所と発電所を有する当社

は、高い分解能力に見合った適切な原料油の手当など供給・物流面における昭和シェル石油グループ各社との連携を密に、市場の要求に迅速に対応しながら更なるコスト削減と効率化を推進することが課題となります。

ハード面においては、スルフォラン装置の新設を含めた様々な設備対応を行い水江地区の単独操業における装置構成の最適化を目指すとともに、当社京浜製油所にとって中核的な存在である重質油熱分解装置（FLG装置）を最大限活用することができるよう設備対応を進めるとし、更なる高付加価値製品の生産比率の増大を目指していきます。また、ソフト面においては従来より実施しているTPM活動（全員参加の生産保全活動）の更なる展開やトップの強い意志を反映したCCPC（コストカットプロモーションコミッティー）の機能強化を重要な駆動力として課題に立ち向かう所存であります。

以上の課題を遂行するための前提として、当社グルー

プは経営の基本でありますHSSE（健康・安全・危機管理・環境）の確保を会社が果たすべきCSR活動の根幹に据え、重点目標の最優先課題として推進しております。また、地域との共存・共栄なくして企業の発展はありえないことを社員一人一人が認識するとともに、コンプライアンスにつきましても、全社員に徹底するよう取り組んでまいります。

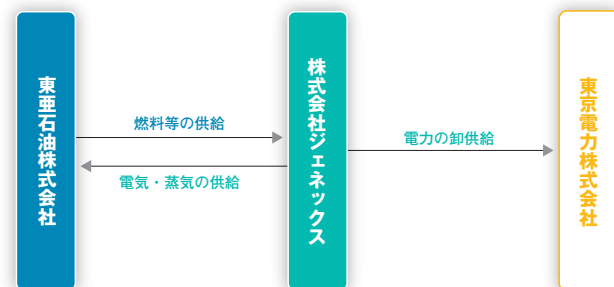
なにとぞ、株主の皆様におかれましては、企業価値を高めるための当社グループの以上のような姿勢に対しまして倍旧のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

事業紹介 ② 電気事業

当社の連結子会社である株式会社ジェネックスは、東京電力株式会社との「電力受給契約」のもとで、電力卸供給事業（IPP）を行っております。

具体的には当社から株式会社ジェネックスへ燃料等を供給し、株式会社ジェネックスが発電し、東京電力株式会社に電力卸供給を行っております。

また、株式会社ジェネックスは、当社に対して石油精製に必要な電気・蒸気の供給を行っております。



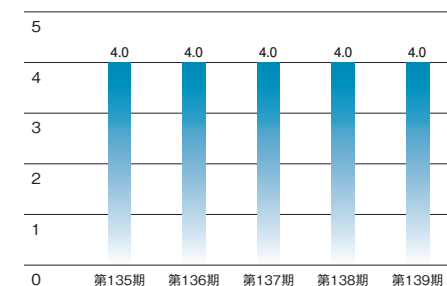
利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社の利益配分につきましては、製品付加価値向上のための投資や当社の持続的成長のため老朽化対策を含めた設備の信頼性強化等の投資を継続しつつ、株主の皆様に対し安定的に配当を継続することを基本方針としております。

これらの基本方針のもと、当期末配当金につきましては、1株当たり4円（年間配当）とさせていただきます。

● 1株当たり配当額

単位：円



● 連結貸借対照表

単位：百万円

科目	当期末	前期末
	平成23年12月31日現在	平成22年12月31日現在
資産の部		
流動資産	57,484	66,130
固定資産	59,274	60,422
有形固定資産	54,869	56,745
無形固定資産	145	207
投資その他の資産	4,259	3,469
資産合計	116,759	126,552
負債の部		
流動負債	76,901	87,699
固定負債	15,506	14,821
負債合計	92,407	102,521
純資産の部		
株主資本	22,103	21,928
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,687	4,687
利益剰余金	9,004	8,829
自己株式	△3	△3
その他の包括利益累計額	122	129
その他有価証券評価差額金	122	129
少数株主持分	2,125	1,973
純資産合計	24,351	24,031
負債及び純資産合計	116,759	126,552

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

● 連結損益計算書

単位：百万円

科目	当期	前期
	平成23年1月1日から平成23年12月31日まで	平成22年1月1日から平成22年12月31日まで
売上高	31,756	35,743
売上原価	28,302	30,848
売上総利益	3,453	4,894
販売費及び一般管理費	1,558	1,604
営業利益	1,894	3,290
営業外収益	48	60
営業外費用	402	640
経常利益	1,540	2,709
特別利益	90	115
特別損失	64	248
税金等調整前当期純利益	1,566	2,576
法人税、住民税及び事業税	1,029	153
法人税等調整額	△292	889
少数株主利益	156	140
当期純利益	672	1,392

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当期	前期
	平成23年1月1日から平成23年12月31日まで	平成22年1月1日から平成22年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,546	2,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,942	△7,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,465	5,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,138	△533
現金及び現金同等物の期首残高	4,935	5,468
現金及び現金同等物の期末残高	6,073	4,935

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

● 連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

平成23年1月1日から平成23年12月31日まで	株主資本				株主資本合計	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	8,415	4,687	8,829	△3	21,928	129	129	1,973	24,031
当期変動額									
剰余金の配当			△497		△497				△497
当期純利益			672		672				672
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△6	△6	152	145
当期変動額合計			175	△0	175	△6	△6	152	320
当期末残高	8,415	4,687	9,004	△3	22,103	122	122	2,125	24,351

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

CHECK POINT

総資産

総資産は116,759百万円となり、前期末に比べ9,793百万円の減少となりました。流動資産の減少の主な理由は立替揮発油税等が減少したことによるものです。固定資産の減少の主な理由は有形固定資産の取得および繰延税金資産の増加があったものの、有形固定資産の減価償却が進行したことによるものです。

負債

負債は92,407百万円となり、前期末に比べ10,114百万円の減少となりました。流動負債の減少の主な理由は短期借入金および未払揮発油税等が減少したことによるものです。固定負債の増加の主な理由は長期借入金の返済があったものの、修繕引当金が増加したことによるものです。

純資産

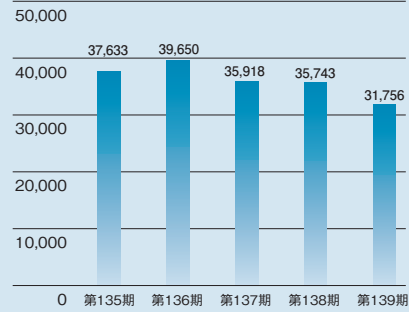
純資産は24,351百万円となり、前期末に比べ320百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は19.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、修繕引当金の増加などにより12,546百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより3,942百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少、長期借入金の返済などにより7,465百万円の純支出となりました。

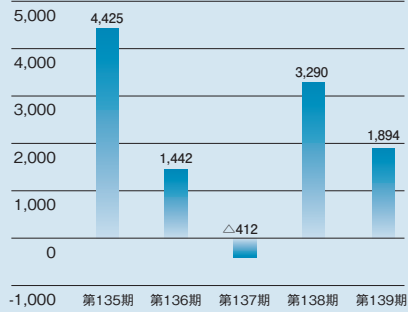
売上高

単位：百万円



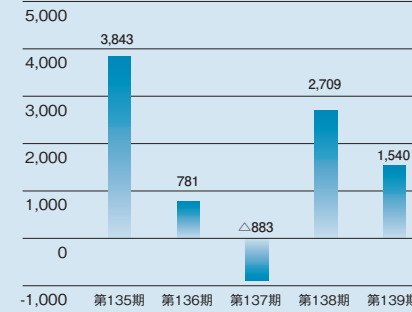
営業利益

単位：百万円



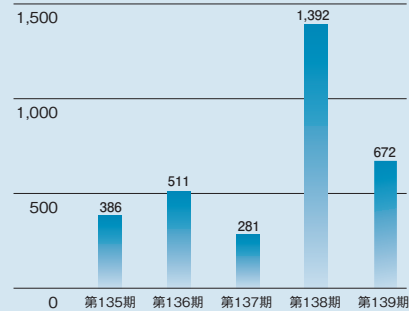
経常利益

単位：百万円



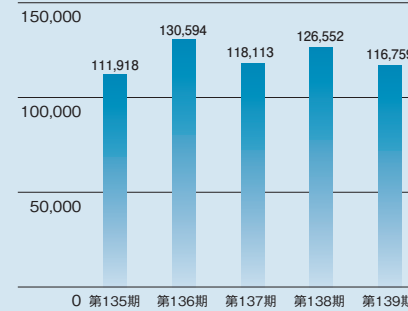
当期純利益

単位：百万円



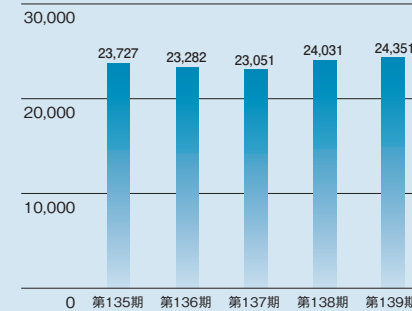
総資産

単位：百万円



純資産

単位：百万円



	第135期 (平成19年12月期)	第136期 (平成20年12月期)	第137期 (平成21年12月期)	第138期 (平成22年12月期)	第139期 (平成23年12月期)
売上高 (百万円)	37,633	39,650	35,918	35,743	31,756
営業利益 (百万円)	4,425	1,442	△412	3,290	1,894
経常利益 (百万円)	3,843	781	△883	2,709	1,540
当期純利益 (百万円)	386	511	281	1,392	672
総資産 (百万円)	111,918	130,594	118,113	126,552	116,759
純資産 (百万円)	23,727	23,282	23,051	24,031	24,351

会社概要 / 株式情報

● 会社の概況 平成23年12月31日現在

商号 東亜石油株式会社
 英文商号 TOA OIL CO.,LTD.
 設立 大正13年2月6日
 資本金 8,415百万円
 従業員 450名(連結511名)
 敷地面積 85.9万㎡
 本社 〒210-0866
 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号
 TEL：044-280-0600

● 役員 平成24年3月26日現在

代表取締役社長 山本 裕
 取締役 淡島 敬一
 取締役 白木 郁
 取締役 大久保 和弘
 常勤監査役 山崎 恒
 監査役 中村 新
 監査役 牧田 千明

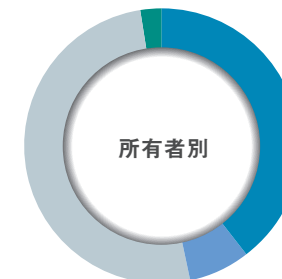
● 株式の状況 平成23年12月31日現在

発行可能株式総数 300,000,000 株
 発行済株式総数 124,435,000 株
 株主数 8,764 名

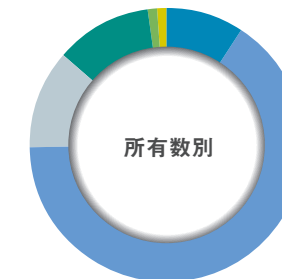
● 大株主 平成23年12月31日現在

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
昭和シェル石油(株)	62,344	50.1
東京海上日動火災保険(株)	2,184	1.8
東亜石油従業員持株会	1,713	1.4
角田 博	1,600	1.3
三井住友海上火災保険(株)	1,593	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	1,429	1.1
(株)損害保険ジャパン	1,292	1.0
ロイヤルバンクオブカナダ(チャネルアイランド)リミテッドレジアアカウント	800	0.6
大津 明	800	0.6
廣瀬 よし子	547	0.4

● 株式分布状況 平成23年12月31日現在



個人その他・自己株式
49,431,468株 39.7%
 金融機関・証券会社
8,684,539株 7.0%
 国内法人
63,280,792株 50.9%
 外国人
3,038,201株 2.4%



1,000株未満 814名 9.3%
 1,000株以上 5,757名 65.7%
 5,000株以上 1,018名 11.6%
 10,000株以上 1,019名 11.6%
 50,000株以上 82名 0.9%
 100,000株以上 74名 0.9%